® 日本国特許庁(JP)

① 特許出題公開

発明の数 4 (全10頁)

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-269129

審査請求 有

50Int. Cl. 5	識別記号	庁内整理番号	@公開	平成2年(1990)11月2日
C 08 J 5/00 B 29 C 61/06 C 08 J 5/18 C 08 L 53/02 G 09 F 3/00 # B 29 C 55/04	CET CET LLY E	7310-4F 7446-4F 7310-4F 7142-4 J 6422-5C 7446-4F		
B 29 K 55:00 105:02 B 29 L 7:00 C 08 L 53:00		4F		

図発明の名称 熱収縮性成形品

②特 願 平2-68274

②出 願 昭58(1983)4月6日

◎特 頤 昭58-59165の分割

⑫発 明 者 白 木 利 典 神奈川県川崎市川崎区夜光1丁目3番1号 旭化成工業株

式会社内

⑩発 明 者 森 田 英 夫 神奈川県川崎市川崎区夜光1丁目3番1号 旭化成工業株

式会社内

②出 願 人 旭化成工業株式会社 大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

明細書

1. 発明の名称

熱収縮性成形品

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. (A) 少なくとも1個のビニル芳香族炭化水素を主体とする重合体ブロックと少なくとも1個の共役ジェンを主体とする重合体ブロックを有し、ビニル芳香族炭化水素含有量が75~95 重量%であるブロック共重合体であり、しかも该ブロック共重合体の数平均分子量が100,000~350,000、核ブロック共重合体中に組込まれているビニル芳香族炭化水素重合体ブロックの数平均分子量が10,000~100,000であるブロック共重合体、30~95重量部、
 - (8) 少なくとも1個のビニル芳香族炭化水素を主体とする重合体ブロックと少なくとも1個の共役ジェンを主体とする重合体ブロックを有し、ビニル芳香族炭化水素含有量が50重量%を超え、75重量%未満であるブロック共重合体、70~5重量部

(C) 少なくとも1個のピニル芳香族炭化水素を主体とする重合体プロックと少なくとも1個の共役ジェンを主体とする重合体プロックを有し、ピニル芳香族炭化水素含有量が10~50重量%であるプロック共重合体を前記成分(A)と成分(B) の合計量100重量部に対して60重量部以下、

からなり、その曲げ弾性率が 7,000~18.000 kg /cdであるブロック共量合体混合物を延伸し、 延伸方向における 9 0 ℃の熱収縮率が 1 0 %以 上である熱収縮性成形品

2. (A) 少なくとも1個のビニル芳香族炭化水素を主体とする重合体プロックと少なくとも1個の共役ジェンを主体とする重合体プロックを有し、ビニル芳香族炭化水素含有量が75~95重量%であるブロック共重合体であり、しかも該ブロック共重合体の数平均分子量が1000~1000であるブロッ数平均分子量が10,000~100,000であるブロッ

ク共重合体、30~95重量部、

- (8) 少なくとも1個のビニル芳香族炭化水素を主体とする重合体プロックと少なくとも1個の共役ジェンを主体とする重合体プロックを有し、ビニル芳香族炭化水素含有量が50重量%を超え、75重量%未満であるプロック共重合体、70~5重量部
- (C) 少なくとも1個のビニル芳香族炭化水素を主体とする重合体ブロックと少なくとも1個の共役ジェンを主体とする重合体ブロックを有し、ビニル芳香族炭化水素含有量が10~50重量%であるブロック共重合体を前記成分(A)と成分(B) の合計量100重量部に対して60重量部以下、

からなり、その曲げ弾性率が 7,000~18,000 kg/cdであるブロック共重合体混合物 1 軸延伸 し、延伸方向における 9 0 ℃の熱収縮率が 1 0 %以上であることを特徴とするブロック共重合 体混合物の 1 軸延伸ラベル用熱収縮性フィルム 3. 金属、磁器、ガラス、ポリオレフィン系樹脂、 ポリメタクリル酸エステル系樹脂、ポリカーボ ネート系樹脂、ポリエステル系樹脂、ポリアミ ド系樹脂から選ばれる少なくとも1種を構成素 材又はその一部とする容器のラベリングに適し た特許請求の範囲第2項記載の1軸延伸ラベル 用熱収縮性フィルム

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、低温収縮性、耐衡整性及び耐環境破 壊性に優れたプロック共重合体混合物の熱収縮性 フィルム、シート、チューブ等の成形品に関する。 (従来の技術)

収縮包装はこれまでの包装技術では避けられなかったダブツキやシワがきれいに解決でき、又商品に密着した包装や異形物の包装が迅速にできることから最近特に食品包装用にその利用が増加ている。 従来、収縮包装用フィルム、シート等の素材としては、低温収縮性、透明性、機械の関策等の要求特性を満足することから塩化ビニル樹脂はか主に使用されている。 しかし塩化ビニル樹脂は

塩化ビニルモノマーや可塑剤類の衛生上の問題、 償却時の塩化水素の発生問題等からその代替品が 強く要望されている。

一方、ビニル芳香族炭化水素と共役ジエとから 成るブロック共重合体樹脂は上記の様な諸問題を 有せず、しかも良好な透明性と耐衝撃性を有する ことから食品包装容器の素材として広く利用され つつある。しかしながら、従来知られているブロック共重合体は延伸温度が高く、又収縮を起する 度も高いため熱収縮包装用素材としては不適当で あった。

例えば特開昭49-102494号公報及び特開昭49-108177号公報にはそれぞれスチレン系炭化水素含有量50~95重量%のプロック共重合体及び抜プロック共重合体にスチレン系樹脂を配合した組成物を2軸延伸した包装用フィルムが記載されているが、かかるフィルムは熱収縮温度が約100℃以上でなければ十分な収縮率は得られない。

かかるプロック共置合体の低温収縮性を改良す

る方法も特開昭50-6673号公報や特開昭55-5544 号公報で試みられている。前者の方法は線状共重 合体にチュープラ法を適用することによって有効 な高度の配向が起こる様な温度域で膨張延伸して 同時 2 軸配向を行い、良好な低温熱収縮性を持つ フィルムを製造する方法である。しかしながら、 この方法においては原料樹脂のブタジエン合有量 の多寡に応じて極めて限選された温度範囲で膨張 延伸を開始し、しかも膨張開始点から膨張終了点 に至る延伸帯域のフィルムに厳密にコントロール された温度勾配をつけなければ所望の低温熱収縮 性を持つフィルムが得られず、従って容易に実施 し難いという欠点を有する。又、後者の方法はス チレン含有量が65~90%のスチレン・ブタジ エンプロック共重合体にスチレン合有量が20~ 50%のスチレン・ブタジエンブロック共重合体 を10~30重量%配合することにより低温収縮 性の2蚰延伸フィルムを製造する方法であるが、 この方法は両者の混線状態が不良の場合、充分な 低温収縮性が発現できず、混練方法に高度のテク

ニックを要して容易に実施し難いという欠点を有 する。

(発明が解決しようとする課題)

本発明者らはかかる現状に鑑み、低温収縮性の 優れたプロック共重合体フィルム、シート等を容 易に得る方法について鋭意検討を進めた結果、ブ ロック共重合体を構成するビニル芳香族炭化水素 重合体プロックがある特定の範囲の分子量を有す るブロック共重合体取いはこの様なブロック共重 合体に低分子量ビニル芳香族炭化水素重合体や混 常の高分子量ピニル芳香族炭化水素重合体を配合 した組成物が比較的低温で延伸でき、その目的が 連成されることを見い出し、特願昭56-22989号、 特願昭56-63325号及び特顧昭56-95314号を出顧 した。その後、本発明者らはその改良について更 に検討を進めた結果、特定のブロック共重合体を 数種組合せることにより低温収縮性のみならず耐 衝撃性及び耐環境破壊性に優れた熱収縮性の成形 品が得られることを新たに見い出し、本発明を完 成するに至った。

役ジェンを主体とする重合体ブロックを有し、ピニル芳香族炭化水素含有量が10~50重量%であるブロック共重合体を前記成分(A)と成分(B)の合計量100重量部に対して60重量部以下、からなり、その曲げ弾性率が7,000~18,000㎏/cdであるブロック共重合体混合物を延伸し、延伸方向における90℃の熱収縮率が10%以上である熱収縮性成形品に関する。

本発明において熱収縮性成形品とは、加熱により収縮する特性を有するフィルム、シート 或いはチューブ状の成形品を云う。

本発明の熱収縮性成形品は低温において優れた収縮性を有するため、収縮包装工程においれる温で長時間加熱すると変質や変形を生じる様な協品の包装に適する。又、本発明の熱収縮性成形品は耐環境破壊性に優れ、本発明の熱収縮性成形品は耐環境破壊性に優れ、本発明の熱収縮性成形品で被覆した物品を気温や温度変化の対しい屋を有する。特に、被覆される物品が金属、磁器、ガラス、

(課題を解決するための手段)

即ち、本発明は、

- (A) 少なくとも1個のビニル芳香族炭化水素を主体とする重合体ブロックと少なくとも1個の共役ジェンを主体とする重合体ブロックを有し、ビニル芳香族炭化水素含有量が75~95重量%であるブロック共重合体であり、しかも該ブロック共重合体の数平均分子量が100,000~350,000、該ブロック共重合体でに組込まれているビニル芳香族炭化水素重合体ブロックの数平均分子量が10,000~100,000であるブロック共重合体、30~95重量部、
- (8) 少なくとも1個のビニル芳香族炭化水素を 主体とする重合体プロックと少なくとも1個の共 役ジエンを主体とする重合体プロックを有し、ビ ニル芳香族炭化水素含有量が50重量%を超え、 75重量%未満であるブロック共重合体、70~ 5重量部
- (C) 少なくとも1個のピニル芳香族炭化水素を 主体とする重合体プロックと少なくとも1個の共

以下、本発明を詳細に説明する。

本発明で使用する成分(A)、成分(B) 或いは成分(C)のプロック共重合体は、いずれも、少なくとも1個、好ましくは2個以上のビニルなくと化水素を主体とする重合体プロックと少ななりとでするブロック共重合体である。ここででクとを有するブロック共重合体である。ここでクレンとを主体とする重合体プロックと超える、好ましくは70重量%以上の重合体プロック

本発明で使用するブロック共
重合体は基本的には従来公知の手法で製造でき、例えば特公昭36-19286 号公報、特公昭43-14979 号公報、特公昭49-36957 号公報、特公昭48-2423号公報、特公昭48-4106号公報などに記載された手法があげられるが、各構成ポリマーは後述する要件を満足する機に製造条件を設定しなければならない。

上記の公知の手法はすべて、炭化水素溶剤中で 有機リチウム化合物等のアニオン重合開始剤を用 い、共役ジェンとピニル芳香族炭化水素をブロッ ク共重合する手法である。

本発明においては、ポリマー構造が一般式、

- (A) $(A-B)_n$
- (D) $A \leftarrow B A)_n$
- (Λ) B- $(A B)_A$

(上式において、Aはビニル芳香族炭化水業を主体とする重合体プロックであり、Bは共役ジエンを主体とする重合体プロックである。AプロックとBプロックとの境界は必ずしも明瞭に区別される必要はない。nは1以上の整数である。)で表わされる線状プロック共重合体、あるいは一般式、

- (=) $(B-A)_{A}$
- $(\pi) (A-B)$
- (~) ((B A) B) nie X
- () (($A B \rightarrow_{n} A \rightarrow_{n-1} X$

(上式において、A、Bは前配と同じであり、X は例えば四塩化ケイ素、四塩化スズなどのカップ リング剤の残基または多官能有機リチウム化合物

等の開始剤の残基を示す。 m及びnは1以上の整 数である。)

で要わされるラジアルブロック共重合体、あるいはこれらのブロック共重合体の任意のポリマー構造の混合物が使用できる。

本発明で使用する成分(A) のプロック共重合体 は、該ブロック共重合体の数平均分子量が100,000 ~350,000 、好ましくは 130,000~300,000 で、 プロック共重合体中に組込まれているピニル芳香 族炭化水素重合体プロックの数平均分子量が 10,000~100,000 、好ましくは15,000~70,000で あり、しかもピニル芳香族炭化水素含有量が75 ~95重量%、好ましくは77~90重量%であ るプロック共重合体である。プロック共重合体(A) の数平均分子量が100,000 未満の場合には耐環境 破壊性能が劣り、数平均分子量が350,000 を超え る場合は他成分との混合性及びプロック共重合体 混合物の加工性が劣るため好ましくない。又、ブ ロック共重合体中に組込まれているピニル芳香族 炭化水素重合体プロックの数平均分子量が10,000 未満の場合には引張強度や剛性が劣り、又100,000 を超える場合は低温延伸性や低温収縮性が劣るた め好ましくない。更にビニル芳香族炭化水素含有 量が75重量%未満の場合は引張強度や剛性が劣 り、又95重量%を超える場合は耐衝撃性が劣る

ため好ましくない。

尚、本発明においてブロック共風合体の数平均 分子量とは、ゲルパーミエーションクロマトグラ フィー(以下GPCという)用の単分散ポリスチ レンのGPCにより、そのピークカウント数と単 分散ポリスチレンの数平均分子量との検量線を作 成し、ブロック共重合体のGPCパターンの主ビ ークカウント数に対応する数平均分子量を検量線 から読みとった値を云う。又、ブロック共単合体 中に組込まれているピニル芳香族炭化水素重合体 ブロックの数平均分子量とは、四酸化オスミウム を触媒としてジ・ターシャリープチルハイドロバ - オキサイドによりブロック共重合体を酸化分解 する方法 (例えば、L.M.KOLTHOFF.etal.,J.Polym. Sci. 1, 429 (1946)に記載の方法)により得たビ ニル芳香族炭化水素重合体プロック成分(伹し平 均重合度が約30~50以下のビニル芳香族炭化 水素重合体プロック成分は除く)の数平均分子量 を、GPC用の単分散ポリスチレンを用いて作成 した検量線を使用し、常法(例えば「ゲルクロマ

トグラフイ<基礎編>」講談社発行)に従って算出した値を言う。

次に、本発明で使用する成分(B) のブロック共 重合体は、ビニル芳香族炭化水素合有量が50重 量%を超え、75重量%未満、好ましくは60~ 73 重量%である。ピニル芳香族炭化水素含有量 が50重量%以下の場合は成分(A)との相溶性が十 分でなく耐環境破壊性能が劣り、又75重量%以上 では耐環境破壊性能が悪化する。本発明において は、耐環境破壊性能の向上という点で、プロック 共重合体(B) の数平均分子量は80,000~250,000、 好ましくは 100,000~200,000 のブロック共竄合 体を使用するのが好ましい。成分(8) のブロック 共重合体中に組込まれているピニル芳香族炭化水 素重合体プロックの数平均分子量は特に制限はな いが、より低温収縮性の良好な成形品を得る上で **該プロックの数平均分子量が10,000~100,000 、** 好ましくは15,000~70,000のプロック共重合体を 用いることが推奨される。

本発明においては、成分(A)と成分(B)のプロ

ック共重合体混合物に、成分(C) としてビニル芳香族炭化水素含有量が10~50重量%、好ましくは15~45重量%のブロック共重合体を配合して使用することにより低温収縮性、耐環境破壊性を悪化することなく耐衝撃性を更に向上させることができる。成分(C) としては、ブロック共重合体の数平均分子量が20,000~250,000、好ましくは40,000~200,000 のものが一般に使用できる。

本発明において、成分(A) と成分(B) の重量比は30:70~95:5、好ましくは50:50~90:10である。各成分の配合量がこの範囲外である場合には耐環境破壊性が劣るため好ましくない。又成分(C) の配合量は、成分(A) と成分(B) の合計量100重量部に対して60重量部以下、好ましくは5~50重量部である。成分(C)の配合量が60重量部を超える場合は、引張強度や剛性が劣るため好ましくない。

本発明において、成分(A) と成分(B) 及び成分(C) からなるブロック共重合体混合物は、その曲げ弾性率が7000~18,000㎏/cd、好ましくは9000

~16000 kg/cdである。曲げ弾性率が7000 kg/cd 未満の場合は剛性が劣り、本発明の熱収縮性成形品、例えばフィルム、チューブ等を収縮包装用素材として使用する場合に包装工程においう問題を生じて正常な包装ができにくいという問題合生じる。又、曲げ弾性率が 18.000 を超える場合は耐環境破壊性が劣るため好ましくない。尚、本発明において曲げ弾性率とは、成分(A) と成分(B) 及び成分(C) からなるブロック共重合体混合物の曲げ弾性率を JIS-K-7203に基づいて測定した値を云う。

本発明において特に好適なブロック共重合体混合物は、ビニル芳香族炭化水素含有量が77~90重量%、ブロック共重合体の数平均分子量が130.000~300,000、ブロック共重合体中に組込まれているビニル芳香族炭化水素重合体ブロックの数平均分子量が15.000~70,000であるブロック共重合体を成分(A)とし、ビニル芳香族炭化水素含有量が60~73重量%、ブロック共重合体の数平均分子量が100,000~200.000、ブロック共重合体中に組

本発明で使用するブロック共重合体は、その基本的な特性、例えば低温収縮性、 関性等を損わない範囲内で水素添加、ハロゲン化、ハロゲン化水素化、エポキシ化、或いは化学反応により水酸基、チオール基、ニトリル基、スルホン酸基、カルボ

キシル基、アミノ基等の官能基の導入を行うなど の改質が行われていてもよい。

本発明では、ブロック共重合体混合物(成分(a) とする)に、低温延伸性及び低温収縮性を改良す る目的で低分子量ビニル芳香族炭化水素重合体又 は共重合体(成分(b) とする)を配合してもよい。

また、低温延伸性、低温収縮性及び剛性を更に改良する目的でプロック共置合体に前記成分(b)と比較的分子量の高いピニル芳香族炭化水素重合体又は共重合体(成分(c)とする)を配合してもよい。更に、剛性を改良する目的でプロック共重合体に成分(c)のみを配合してもよい。

本発明で使用する成分(b) 及び(c) のビニル芳香族炭化水素重合体または共重合体は、前記のビニル芳香族炭化水素系モノマーの単独重合体または共重合体の他、前記のビニル芳香族炭化水素系モノマーと、例えばエチレン、プロピレン、ブチレン、塩化ビニル、塩化ビニリデン、酢酸ビニル、アクリル酸メチル等のメタクリル酸メチル等のメタクリル酸メチル等のメタクリル酸メチル等のメタクリル酸メチル等のメタクリ

ル酸エステル、アクリロニトリル等との共重合体 が含まれる。特に好ましいのは、スチレンの単独 重合体、スチレンとαーメチルスチレンの共重合体、スチレンとメタクリル酸メチルの共重合体である。

本発明で成分(c) として使用する比較的分子量

の高いピニル芳香族炭化水素重合体または共重合体の数平均分子量は、 30,000 以上、好ましくは 50,000~1,000,000 、更に好ましくは 80,000 ~ 500,000である。成分(c)の数平均分子量が30,000未満の場合には、解性の改良効果が十分でないため好ましくない。成分(c)のピニル芳香族分(a)のブロック共重合体混合物100重量部に対して、5~80重量部、好ましくは10~60重量部、 更に好ましくは15~45重量部である。

 チレンビスステアロアミド、ソルピタンモノステアロアミド、ソルピタンモノステル・ 協和脂肪酸エステル 協和脂肪酸エステル・ ペンタエリストール脂肪酸エステル等、又熱外級吸刺としては、pーtーデーシー5′ーメチルフエニル)ペンゾトリアゾール、2ー(2′ーヒドロキシー3′ーヒーブチルー5′ーメチルフエニル)ー5ークロロペンブトリアゾール、2、5ービスー(5′ーtーブチルペンゾキサゾリルー(2))チオフエン等、「プラスチックおよびゴム用でできる。これらは一般に0、01~5 重量%の範囲で用いられる。

本発明において成分(A) と成分(B) と成分(C) のプロック共重合体混合物と他の添加剤を混合する方法は、従来公知のあらゆる配合方法によって製造することができる。例えば、オープンロール、インテンシブミキサー、インターナルミキサー、コニーダー、二軸ローター付の連続混練機、押出

機等の一般的な混和機を用いた溶融混練方法、各成分を溶剤に溶解または分散混合後溶剤を加熱除去する方法等が用いられる。

前記のプロック共量合体混合物又はプロック共 重合体組成物から熱収縮性の成形品を得るには、 従来塩化ビニル樹脂等のフィルム等に対し熱収縮 性を対与するために採られている手法が基本的に は利用できるが、得られた熱収縮性成形品は90 でにおける熱収縮率が10%以上、好ましくは15 ~99%、更に好ましくは20~80%でなければ ならない。90℃における熱収縮率が10%未満 の場合は低温収縮性が悪いため収縮包装工程にお いて核工程を高温かつ均一に調整したり、長時間 加熱する必要があり、高温で変質や変形を生じる 様な物品の包装が不可能となったり収縮包装処理 能力が低下するため好ましくない。尚、本発明に おいて90℃における熱収縮率とは、1軸延伸又 は2軸延伸した成形品を90℃の熱水、シリコー ンオイル、グリセリン等の成形品の特性を阻害し ない熱媒体中に5分間浸漬したときの成形品の各

延伸方向における熱収縮率である。

前記のプロック共重合体混合物又はプロック共 重合体組成物から熱収縮性の1軸または2軸延伸 成形品を得るには、ブロック共重合体混合物又は ブロック共重合体組成物を過常のTダイまたは環 状ダイからフラット状またはチューブ状に150 ~ 2 5 0 ℃、好ましくは 1 7 0 ~ 2 2 0 ℃で押出 成形し、得られた未延伸物を1軸延伸または2軸 延伸する。例えば1軸延伸の場合、フィルム、シ ート状の場合はカレンダーロール等で押出方向に、 成いはテンター等で押出方向と直交する方向に延 伸し、チューブ状の場合はチューブの押出方向ま たは円周方向に延伸する。2軸延伸の場合、フィ ルム、シート状の場合には押出フィルムまたはシ - トを金属ロール等で縦方向に延伸した後、テン ター等で横方向に延伸し、チューブ状の場合には チューブの押出方向及びチューブの円周方向、即 ちチューブ軸と直角をなす方向にそれぞれ同時に、 あるいは別々に延伸する。

この様にして得られる本発明の熱収縮性成形品

のうち熱収縮性フィルム又はチューブは、一般に 厚さが $5\sim500\mu$ 、好ましくは $10\sim200\mu$ 、 更に好ましくは $30\sim100\mu$ の範囲になるよう に調整される。

本発明においては、延伸温度60~120℃、 好ましくは80~110℃で、縦方向及び/また は横方向に延伸倍率 1.5~8倍、好ましくは2~ 6 倍に延伸するのが好ましい。延伸温度が60℃ 未満の場合には延伸時に破断を生じて所望の熱収 権性成形品が得にくく、120℃を超える場合は 低温収縮性の良好なものが得難い。延伸倍率は用 途によって必要とする収縮率に対応するように上 記範囲内で選定されるが、延伸倍率が 1,5倍未満 の場合は熱収縮率が小さく熱収縮性包装用として 好ましくなく、又8倍を超える延伸倍率は延伸加 工工程における安定生産上好ましくない。 2 軸延 伸の場合、縦方向及び横方向における延伸倍率は 同一であっても、異っていてもよい。1軸延伸後、 または2輪延伸後の熱収縮性成形品は、次いで必 要に応じて冷却後直ちに60~105℃、好まし

くは80~95℃で短時間、例えば3~60秒間、好ましくは10~40秒間熱処理して窒温下における自然収縮を防止する手段を実施することも可能である。

本発明の1軸延伸または2軸延伸した成形品を 熱収縮性包装材として使用する場合、目的の熱収 縮率を達成するために150~300℃、好まし くは180~250℃の温度で数秒から数分、好 ましくは1~60秒、更に好ましくは2~30秒 加熱して熱収縮させることができる。

 いわゆる熱収縮性ラベル用素材としての利用があ げられる。とりわけ、本発明の1軸延伸した熱収 縮性のブロック共重合体混合物又は組成物のフィ ルムは低温収縮性、耐衝撃性及び耐環境破壊性に 優れるため、高温に加熱すると変形を生ずる様な プラスチック成形品の熱収縮性ラベル素材の他、 熱膨張率や吸水性などが本発明の熱収縮性成形品 とは極めて異なる材質、例えば金属、斑器、ガラ ス、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリブテン などのポリオレフイン系樹脂、ポリメタクリル酸 エステル系樹脂、ポリカーポネート系樹脂、ポリ エチレンテレフタレート、ポリブチレンテレフタ レートなどのポリエステル系樹脂、ポリアミド系 樹脂から選ばれる少なくとも1種を構成素材とし て用いた容器の熱収縮性ラベル素材として好適に 利用できる。

尚、本免明の熱収縮性成形品が適用できるプラスチック容器を構成する材質としては、上記の樹脂類の他、ポリスチレン、ゴム変性耐衝撃性ポリスチレン(HIPS)、スチレンーアクリロニト

リル共重合体、スチレンー無水マレイン酸共重合体、アクリロニトリルーブタジエンースチレン 共産合体(MBS)、ポリタクリル酸 S)、ポリ塩化ビニリデン系樹脂、ポリ塩化ビニリデンが脂肪、ポリ塩化ビニリデンが脂肪、オリ塩化ビニリデンが脂肪、オリカであってもよりできる。これらずラスが高いできる。これらずラスを指してもよい。

尚、本発明で規定するプロック共重合体混合物を1軸延伸して得た熱収縮性のフィルムを熱収縮性ラベル用素材として使用する場合、延伸方向と直交する方向における90℃の熱収縮率は10%未満、好ましくは5%以下、更に好ましくは3%以下であることが好ましい。

本発明を更に詳細に説明するために以下に本発 明の実施例を示すが、本発明の内容をこれらの実 施例に限定するものでないことは云うまでもない。

以下の実施例においては、ポリマー構造、スチ

レン合有量、ブロック共重合体の数平均分子量及びポリスチレンブロックの数平均分子量が第1 要に示したようなスチレンーブタジエンブロック共 重合体をシクロヘキサン又は n ー ヘキサン中で n ーブチルリチウムを開始剤として重合したものを 用いた。

(以下余白)

第 1 表

ポリ マー 番号	(注1) ポリマー構造	スチレン合 有量 (重量%)	ブロック共重合 体の数平均分子 量 (×10 ⁻⁴)	ポリスチレンプ ロックの数平均 分子量(×10 ⁻⁴)
A-1	(B'-S) ₂	8 5	1 9	5
A - 2	(B'-S);	- 8 3	1 5	2. 5
A - 3	Si +B-S).	7 8	17	3
B-1	(B-S):	7 0	1 4	3
B - 2	S-B'-S	7 0	2 0	6. 5
c-1	s-B-S	4 0	7	1
C - 2	(B'-S):	3 0	1 6	2

(注1) Sはポリスチレンブロック、Bはポリブタジェンブロック、 B'はスチレン含有量50重量%以下のブタジェン・スチレン 共重合体ブロックを示す。Siはカップリング剤SIC14の残 基である。

男 2 表

			实施例1	实施例 2	参考例1	比較例I
	成分(A) の	ポリマー番号	A-1	A - 2	A-1	A - 1
ポリ	成分(8) の2	ポリマー番号	B-1	B - 2	B-1	B-1
7	成分(0) のま	ポリマー番号	C-1	C - 2	_	C-1
超成	成分(A) / II 成分(C) (1		60/40/25	60/40/10	60/40/0	60/40/80
e	曲 げ 淳 性 率 (注2) (kg/cd)		10500	14000	14500	5000
Ē	E仲可能最低語 (で)	建度 (注3)	90	95	90	90
	(%)	度 (注4)	3	4	2	6
71	パンクチャー (kgーcm/	-強度(注5) /cm)	3200	2700	2000	> 5000
ルム	(注6)	3 0 g	33	28	31	36
性能	熱収縮率 (%)	3 0 C	50	44	48	55
	包装機械	遺性(注7)	Α	Α.	A	D
	被復品の 耐 理 境 破	(注8) 境性	0	0	0	-

実施例1および2、参考例1および比較例1

第2表の配合処法に従ってブロック共重合体混合物を40 m φ 押出機を用いてそれぞれシート状に成形した後、約3倍に1軸延伸して厚さ約80 μ m のフィルムを作製した。各フィルムの性能を 第2表に示した。

本発明の熱収縮性のフィルムは低温延伸性、低 温収縮性、容器被覆性能、耐環境破壊性能に優れ ているだけでなく、 (C) 成分を配合することによ り耐衝撃強度が向上し、熱収縮性ラベル用素材と して好適でることが分かる。

尚、実施例1および2の1軸延伸フィルムにおいて、延伸方向と直交する方向における90℃熱収縮率は5%未満であった。

(以下余白)

(柱2) JIS K-7203

(住3) 延伸速度 1.0 m/min で延伸

(注4) JIS K-6714に準拠

(注5) JIS P-8134に準拠

(注6) 延伸可能最低温度で延伸した各フイルムを80℃、又は90℃のシリコーンオイル中に5分間侵積し、次式により算出した。

熱収縮率(X) =
$$\frac{2-2'}{2}$$
 × 100

£ ;収額前の長さ

£′;収縮後の長さ

(注 7) 延伸した方向を円周方向に、そして延伸方向と直交する方向を縦方向にして円筒状にシール加工し、これをシュリンクラベル自動機によりガラスボトルに装着し、更にシュリンク工程(約 2 0 0 ℃の熱風の熱源を有する収縮トンネル)で加熱収縮させてガラスボトルに密着させた。密着した熱収縮性フィルムの状態を観察

し、包装機械適性を判定した。

A:シワや位置のづれもなく、密着性良

D:装着時フィルムにヘタリを生じ、スムーズな自動装着不能。

(注8) 注7で作製した熱収縮性ラベル被覆品 を屋外の自然環境下に2週間放置し、被 覆フィルムにミクロクラックやヒビ割れ を生じたりするか否かを観察した。

○: ミクロクラックやヒビ割れが全く認められない。

×:ミクロクラック又は/及びヒビ割れ が認められる。

実施例3および参考例2および3

第3表の配合処方に従ってプロック共重合体混合物を40mmが押出機でそれぞれシート状に成形した後、2軸延伸装置(岩本製作所)により延伸倍率3倍で2軸延伸を行った。押出機の押出温度条件は、シリンダー温度150℃~200℃、Tダイ200℃であり、Tダイより押出されたシー

第 3 表

			実施例3	参考例 2	参考例3	
	成分(A) の ポリマー番号			A - 1	A - 1	A - 3
ポリマ	成分(B) の ポリマー番号			B - 1	B - 1	B - 2
組成	成分(C) の ポリマー番号			C - 1		— .
	成分(A)/成分(B) /成分(C) (重量比)		60/40/25	60/40/0	90/10	
	春	Ø	t (%)	2	1	1
フィ	イ (kg - cm / cm)		3500	2400	3300	
ルム			タテ	35	33	29
性能	敷収	80 C	9 3	33	33	28
	維性		タテ	53	51	45
	(%)	90℃	9 7	52	51	45
	被復品の 耐環境破壊性		0	0	0	

トを2軸延伸装置に通して延伸した。延伸温度は 1軸延伸における延伸可能最低温度と同一の温度 に設定した。各フィルムの性能を第3要に示した。 (以下余白)

(発明の効果)

本発明の熱収縮性成形品は、低温において優れ た収縮性を有しており、収縮工程において高温で 長時間加熱することのできない、生鮮食料品等の 包装に極めて有効である。

また、耐衝撃性、耐環境破壊特性に優れている ので取扱いが容易となり、産業上の利用価値は大 きい。

特許出閩人 旭化成工聚株式会社